



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	329,740	6.7	19,281	2.4	21,120	2.1	14,023	2.3
29年3月期第3四半期	308,994	3.2	18,827	4.1	20,695	1.9	13,703	3.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 25,353百万円 (63.6%) 29年3月期第3四半期 15,495百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	64.64	
29年3月期第3四半期	63.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	571,571	418,716	73.1
29年3月期	570,037	399,228	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 417,547百万円 29年3月期 398,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		14.00	26.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	497,000	5.2	36,000	0.2	37,500	1.4	25,500	3.3	117.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	218,141,080 株	29年3月期	218,141,080 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,186,792 株	29年3月期	1,183,345 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	216,956,771 株	29年3月期3Q	216,962,771 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	5.9	31,000	5.7	32,500	1.9	22,500	1.5	103.71

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)	P. 7
四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
3. (参考) 個別財務諸表	P. 10
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 10
(2) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間)	P. 12
4. (参考) 個別業績の概要	P. 13～16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調に推移する一方、受注競争が激化するなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような景況下、当社グループは本年度より2020年度までの4年間の新中期経営計画をスタートさせ、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	3,297億4千万円	(前年同期比 6.7%増)
営業利益	192億8千1百万円	(前年同期比 2.4%増)
経常利益	211億2千万円	(前年同期比 2.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	140億2千3百万円	(前年同期比 2.3%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	2,903億6千7百万円	(前年同期比 6.9%増)
営業利益	168億3百万円	(前年同期比 8.1%増)
経常利益	191億1千1百万円	(前年同期比 6.7%増)
四半期純利益	129億6千1百万円	(前年同期比 7.7%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より188億2千5百万円増加し2,903億6千7百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より28億9千9百万円増加し455億2千5百万円(前年同期比6.8%増)、関西電力グループが前年同期より4億1千2百万円減少し126億8千6百万円(前年同期比3.1%減)となり、一般得意先は前年同期より163億3千7百万円増加し2,321億5千5百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より21億3千2百万円増加し407億9千万円(前年同期比5.5%増)、一般電気工事が前年同期より148億6千2百万円増加し1,850億2千1百万円(前年同期比8.7%増)、情報通信工事が前年同期より9億8千3百万円増加し269億8千7百万円(前年同期比3.8%増)、環境関連工事が前年同期より11億8百万円増加し222億3千5百万円(前年同期比5.2%増)、電力その他工事が前年同期より2億6千万円減少し153億3千3百万円(前年同期比1.7%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル、商業・娯楽施設、物流施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、移動体通信(携帯電話関連)やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、メガソーラー発電所工事等が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前年同期より243億7千1百万円増加し3,498億1千5百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より23億9千8百万円増加し470億4千4百万円(前年同期比5.4%増)となり、関西電力グループが前年同期より9億8千6百万円減少し138億2千4百万円(前年同期比6.7%減)となりました。一般得意先は、前年同期より229億5千9百万円増加し2,889億4千5百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より19億1千8百万円増加し427億5千6百万円(前年同期比4.7%増)、一般電気工事が前年同期より203億6千9百万円増加し2,281億4千万円(前年同期比9.8%増)、情報通信工事が前年同期より22億1千9百万円増加し320億7千3百万円(前年同期比7.4%増)、環境関連工事が前年同期より2億1千2百万円減少し260億6百万円(前年同期比0.8%減)、電力その他工事が前年同期より7千6百万円増加し208億3千7百万円(前年同期比0.4%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設、工場、物流施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、移動体通信(携帯電話関連)やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の減少の主な要因は、商業・娯楽施設等が減少したこと、電力その他工事はほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ164億5千3百万円減少し、3,313億6千7百万円(前年度末比4.7%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、工事代金の回収が順調に進んだことが要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、46億4千8百万円減少し、1,381億4千1百万円となりました。手元資金の減少は、利益の計上や営業債権の回収に対して、法人税、配当金の支払い等の支出が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ179億8千8百万円増加し、2,402億4百万円(前年度末比8.1%増)となりました。有形固定資産は、12億8千9百万円減少し、993億8千6百万円となりました。新規取得及び除売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ192億4千万円増加し、1,390億1百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加し、5,715億7千1百万円(前年度末比0.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ230億5千5百万円減少し、1,129億5千6百万円(前年度末比17.0%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ51億1百万円増加し、398億9千8百万円(前年度末比14.7%増)となりました。投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ179億5千3百万円減少し、1,528億5千5百万円(前年度末比10.5%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ81億5千8百万円増加し、3,804億4百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ113億7千2百万円増加し、371億4千2百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ194億8千8百万円増加し、4,187億1千6百万円(前年度末比4.9%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント上昇し、73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、個別業績において主に一般電気工事の完成工事高が増加する見込みとなったため、平成29年4月27日に発表しました平成30年3月期の通期連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	477,000	34,000	36,000	24,000	110.62
今回修正予想(B)	497,000	36,000	37,500	25,500	117.54
増減額(B-A)	20,000	2,000	1,500	1,500	—
増減率(%)	4.2	5.9	4.2	6.3	—
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	472,591	36,062	38,046	26,375	121.57

(参考)

平成30年3月期通期 個別業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	415,000	29,000	31,000	21,000	96.79
今回修正予想(B)	435,000	31,000	32,500	22,500	103.71
増減額(B-A)	20,000	2,000	1,500	1,500	—
増減率(%)	4.8	6.9	4.8	7.1	—
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	410,703	29,336	31,882	22,169	102.18

個別の受注工事高予想につきましては、平成29年4月27日に発表しました通期受注工事高予想と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,789	50,141
受取手形・完成工事未収入金等	182,375	158,593
有価証券	99,000	88,000
未成工事支出金	12,521	26,177
材料貯蔵品	1,074	1,145
繰延税金資産	5,097	5,112
その他	7,274	5,341
貸倒引当金	△3,311	△3,145
流動資産合計	347,820	331,367
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,283	91,290
機械・運搬具	38,391	39,077
工具器具・備品	10,547	10,721
土地	57,806	57,758
建設仮勘定	3	10
減価償却累計額	△97,357	△99,472
有形固定資産合計	100,675	99,386
無形固定資産		
	1,779	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	111,473	130,992
繰延税金資産	220	175
その他	11,513	11,069
貸倒引当金	△3,446	△3,236
投資その他の資産合計	119,760	139,001
固定資産合計	222,216	240,204
資産合計	570,037	571,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,690	49,969
短期借入金	16,190	16,890
未払法人税等	9,664	4,311
未成工事受入金	14,873	22,621
工事損失引当金	287	597
完成工事補償引当金	660	735
役員賞与引当金	186	—
その他	28,458	17,830
流動負債合計	136,011	112,956
固定負債		
繰延税金負債	5,226	10,367
役員退職慰労引当金	275	285
退職給付に係る負債	28,820	28,785
その他	474	460
固定負債合計	34,796	39,898
負債合計	170,808	152,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,623
利益剰余金	317,253	325,418
自己株式	△1,041	△1,047
株主資本合計	372,246	380,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,146	46,104
為替換算調整勘定	△34	△387
退職給付に係る調整累計額	△9,343	△8,574
その他の包括利益累計額合計	25,769	37,142
非支配株主持分	1,212	1,169
純資産合計	399,228	418,716
負債純資産合計	570,037	571,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	308,994	329,740
完成工事原価	255,890	273,997
完成工事総利益	53,104	55,742
販売費及び一般管理費	34,276	36,461
営業利益	18,827	19,281
営業外収益		
受取利息	259	180
受取配当金	1,297	1,430
不動産賃貸料	190	171
持分法による投資利益	74	70
為替差益	37	83
その他	390	302
営業外収益合計	2,249	2,238
営業外費用		
支払利息	149	153
特別弔慰金	74	56
その他	157	190
営業外費用合計	381	399
経常利益	20,695	21,120
特別利益		
固定資産売却益	6	68
投資有価証券売却益	8	—
会員権売却益	—	0
特別利益合計	15	68
特別損失		
固定資産売却損	4	17
固定資産除却損	61	34
減損損失	14	1
投資有価証券評価損	18	0
会員権売却損	0	—
会員権評価損	10	8
特別損失合計	109	62
税金等調整前四半期純利益	20,601	21,126
法人税等	7,039	7,168
四半期純利益	13,561	13,958
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,703	14,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,561	13,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	10,957
為替換算調整勘定	△2,076	△331
退職給付に係る調整額	1,219	768
その他の包括利益合計	1,933	11,394
四半期包括利益	15,495	25,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,837	25,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△341	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,955	24,420
受取手形	4,001	4,153
電子記録債権	21,939	21,932
完成工事未収入金	137,500	117,379
有価証券	99,000	88,000
未成工事支出金	10,863	22,384
材料貯蔵品	734	795
繰延税金資産	4,567	4,567
その他	5,968	3,772
貸倒引当金	△3,265	△3,103
流動資産合計	298,265	284,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,948	81,942
機械・運搬具	20,138	21,100
工具器具・備品	9,281	9,397
土地	55,438	55,444
建設仮勘定	3	10
減価償却累計額	△83,439	△84,820
有形固定資産合計	83,371	83,074
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,210	1,307
無形固定資産合計	1,475	1,572
投資その他の資産		
投資有価証券	104,755	123,796
関係会社株式	7,852	7,863
長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	19,543	18,816
長期前払費用	89	111
前払年金費用	233	—
その他	9,411	8,934
貸倒引当金	△3,379	△3,169
投資その他の資産合計	138,524	156,369
固定資産合計	223,371	241,016
資産合計	521,637	525,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,340
工事未払金	55,132	42,786
短期借入金	15,160	16,660
未払金	7,174	6,232
未払費用	11,860	6,124
未払法人税等	8,742	3,982
未成工事受入金	11,116	15,754
工事損失引当金	239	589
完成工事補償引当金	264	327
役員賞与引当金	72	—
その他	7,002	4,532
流動負債合計	117,915	98,328
固定負債		
繰延税金負債	9,360	14,061
退職給付引当金	14,466	15,276
その他	891	864
固定負債合計	24,717	30,202
負債合計	142,632	128,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	257,400	274,400
繰越利益剰余金	25,318	15,422
利益剰余金合計	289,648	296,752
自己株式	△1,041	△1,047
株主資本合計	344,676	351,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,327	45,013
評価・換算差額等合計	34,327	45,013
純資産合計	379,004	396,786
負債純資産合計	521,637	525,318

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	271,541	290,367
完成工事原価	225,813	241,911
完成工事総利益	45,728	48,456
販売費及び一般管理費	30,186	31,653
営業利益	15,542	16,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,331	2,279
その他	387	365
営業外収益合計	2,718	2,645
営業外費用		
支払利息	155	151
その他	188	184
営業外費用合計	344	336
経常利益	17,916	19,111
特別利益	12	65
特別損失	50	59
税引前四半期純利益	17,879	19,117
法人税等	5,846	6,155
四半期純利益	12,032	12,961

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第3四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	290,367	6.9	16,803	8.1	19,111	6.7	12,961	7.7
29年3月期第3四半期	271,541	△3.5	15,542	△0.0	17,916	△1.2	12,032	1.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.74	-
29年3月期第3四半期	55.46	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	525,318	396,786	75.5	1,828.90
29年3月期	521,637	379,004	72.7	1,746.90

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 396,786百万円 29年3月期 379,004百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減(△)
期首手持工事高	293,974	320,046	26,072
期中受注工事高	325,444	349,815	24,371
合計	619,418	669,861	50,443
内完成工事高	271,541	290,367	18,825
差引手持工事高	347,876	379,494	31,617

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	44,646	13.7	47,044	13.4	2,398	5.4
関西電力グループ	14,811	4.6	13,824	4.0	△986	△6.7
一般得意先	265,986	81.7	288,945	82.6	22,959	8.6
合計	325,444	100.0	349,815	100.0	24,371	7.5

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	42,626	15.7	45,525	15.7	2,899	6.8
関西電力グループ	13,098	4.8	12,686	4.4	△412	△3.1
一般得意先	215,817	79.5	232,155	79.9	16,337	7.6
合計	271,541	100.0	290,367	100.0	18,825	6.9

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	40,838	12.5	42,756	12.2	1,918	4.7
一般電気工事	207,770	63.8	228,140	65.2	20,369	9.8
情報通信工事	29,853	9.2	32,073	9.2	2,219	7.4
環境関連工事	26,219	8.1	26,006	7.4	△212	△0.8
電力その他工事	20,761	6.4	20,837	6.0	76	0.4
合計	325,444	100.0	349,815	100.0	24,371	7.5

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	38,658	14.2	40,790	14.0	2,132	5.5
一般電気工事	170,158	62.7	185,021	63.7	14,862	8.7
情報通信工事	26,003	9.6	26,987	9.3	983	3.8
環境関連工事	21,127	7.8	22,235	7.7	1,108	5.2
電力その他工事	15,593	5.7	15,333	5.3	△260	△1.7
合計	271,541	100.0	290,367	100.0	18,825	6.9

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,284	2.7	9,097	2.4	△186	△2.0
一般電気工事	270,352	77.7	298,535	78.7	28,182	10.4
情報通信工事	14,631	4.2	14,673	3.9	42	0.3
環境関連工事	29,169	8.4	27,460	7.2	△1,708	△5.9
電力その他工事	24,438	7.0	29,727	7.8	5,288	21.6
合計	347,876	100.0	379,494	100.0	31,617	9.1

(6) 平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	59,000	13.6	62,000	14.2
関西電力グループ	15,000	3.4	16,000	3.7
一般得意先	361,000	83.0	357,000	82.1
合計	435,000	100.0	435,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	56,000	12.9	57,000	13.1
一般電気工事	280,000	64.4	277,000	63.7
情報通信工事	42,500	9.8	42,000	9.6
環境関連工事	27,500	6.3	29,500	6.8
電力その他工事	29,000	6.6	29,500	6.8
合計	435,000	100.0	435,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上